

会社の概要(平成13年9月30日現在)

設立	大正8年10月12日
資本金	408億32百万円
発行済株式の総数	264,472千株
株主数	18,610名
従業員	4,910名(出向者含む)
本店	〒151-0072 東京都渋谷区幡ヶ谷2丁目43番2号
本社事務所	〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モリス 〒163-8610 東京都新宿区西新宿1丁目22番2号 新宿サンエービル ☎(03)3340-2111(代表) http://www.olympus.co.jp
事業場	八王子市、日の出町(東京都)、 辰野町および伊那市(長野県)
海外拠点	アメリカ、ドイツ、イギリス、中国、香港、シンガポールほか
事業内容	映像、医療、産業およびその他製品の製造販売 <映像事業>カメラ、デジタルカメラ、録音機 <医療事業>ファイバースコープ、硬性鏡、 ビデオスコープ、血液分析機、 生物顕微鏡 <産業事業>工業顕微鏡、工業用内視鏡、 プリンタ、光磁気ディスク装置、 バーコードスキャナ、測定機 <その他事業>システム開発、遺伝子受託解析サービス

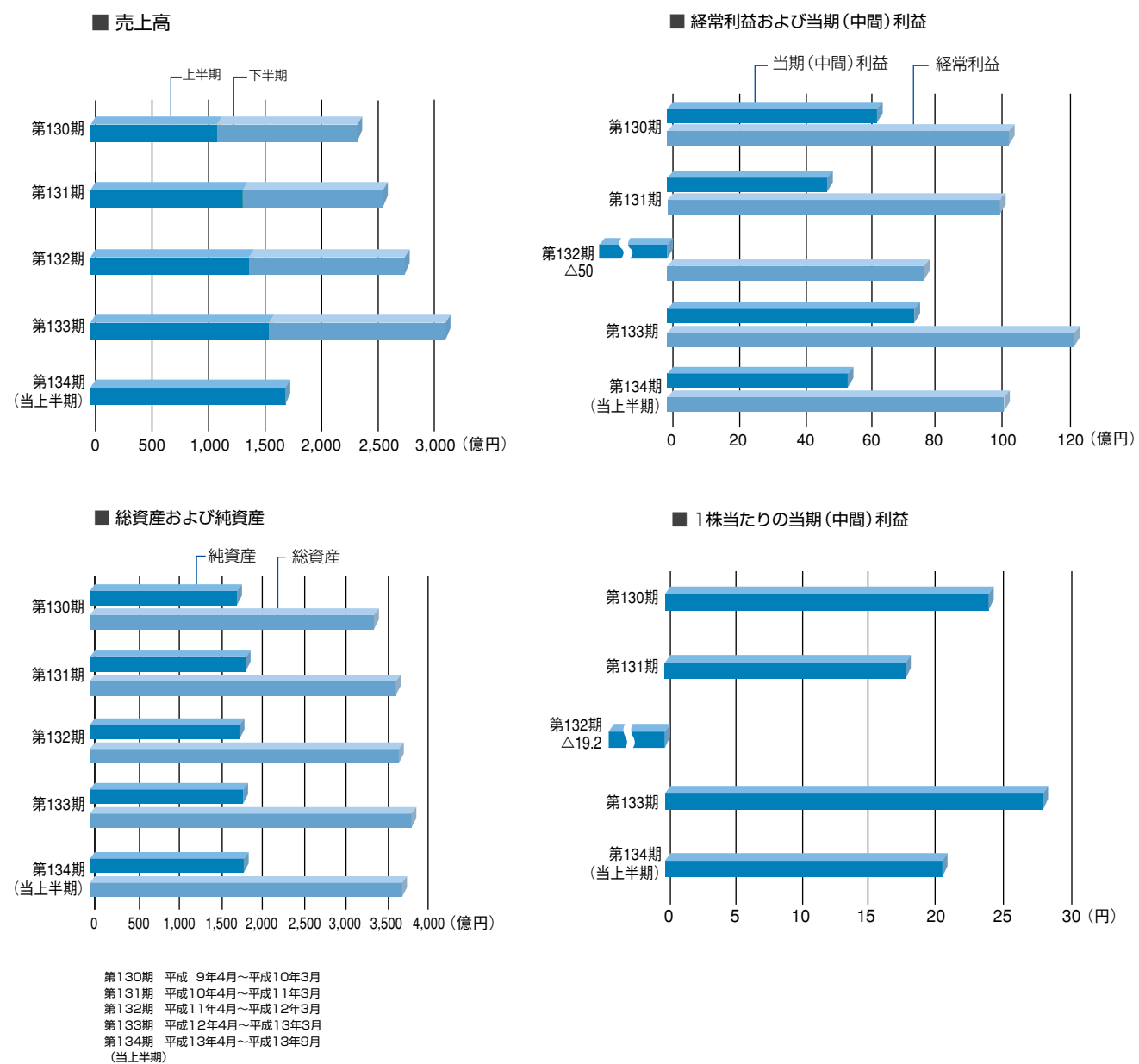
株主のメモ

決算期日	3月31日
利益配当金および中間配当の受領株主確定日	3月31日および9月30日
株主総会	定時株主総会 6月 臨時株主総会 必要ある時
名義書換代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
同事務取扱所	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)3323-7111(代表)
同取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本・支店 および出張所
株主権利行使基準日	3月31日 そのほか必要あるときは公告します
公告掲載新聞	東京都において発行する日本経済新聞

●第134期 中間事業報告についての皆様からのご意見・ご要望をお聞かせください。
 〒163-0914 東京都新宿区西新宿2丁目3番1号
 新宿モリス
 オリンパス光学工業株式会社 総務部総務グループ
 ☎(03)3340-2111(代表)



単独決算業績の推移



株主のみなさまへ

第134期中間事業報告をお届けするにあたり、株主のみなさまの平素からのご支援に心からお礼申し上げます。

当上半期を振り返りますと、米国に端を発したITバブルの崩壊を引き金に、世界同時不況の様相を呈し、企業経営にとりましては厳しい環境になりました。

このような経営環境のもと、当社は中長期経営戦略「99経営基本計画」に基づいて、成長性と収益性を追求してまいりました。

この結果、デジタルカメラおよび内視鏡の売上高が大きく伸長したことに、対米ドル、対ユーロともに円安に推移したことによる売上増加要因が加わり、売上高は前年同期を上回り、また、経常利益、中間利益とも増益となりました。

前回の事業報告でご報告いたしましたとおり、本年4月より、経営のスピードと効率を高めるために、社内カンパニー制を導入するとともに、本年6月の定時株主総会後より、経営意思決定および監督機能と業務執行機能を分けて経営のスピード

アップと責任の明確化を図るため、取締役会の改革と執行役員制の導入を実施いたしました。取締役の数は、株主総会前の20名から10名になっております。今後も社会の変化にスピーディーに対応すべく、会社組織および経営システムの最適化への取組みを継続してまいります。

本年6月に私は代表取締役社長に就任いたしました。社長方針として「創造的破壊と革新」のスローガンのもと、「スピード最優先」「選択と集中」「効率の追求」「意識改革」の4項目を掲げました。

これからは既存の価値観にこだわらず、新たな視点から新たな発想を行い、社会の変化に先駆けて、スピードをもって、新たな価値の創造に取り組んでまいります。

なお、中間配当金は1株当たり6円50銭といたしましたのでご報告申し上げます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成 13年 12月

代表取締役社長

菊川 剛

(注) この報告書は次により記載しています。

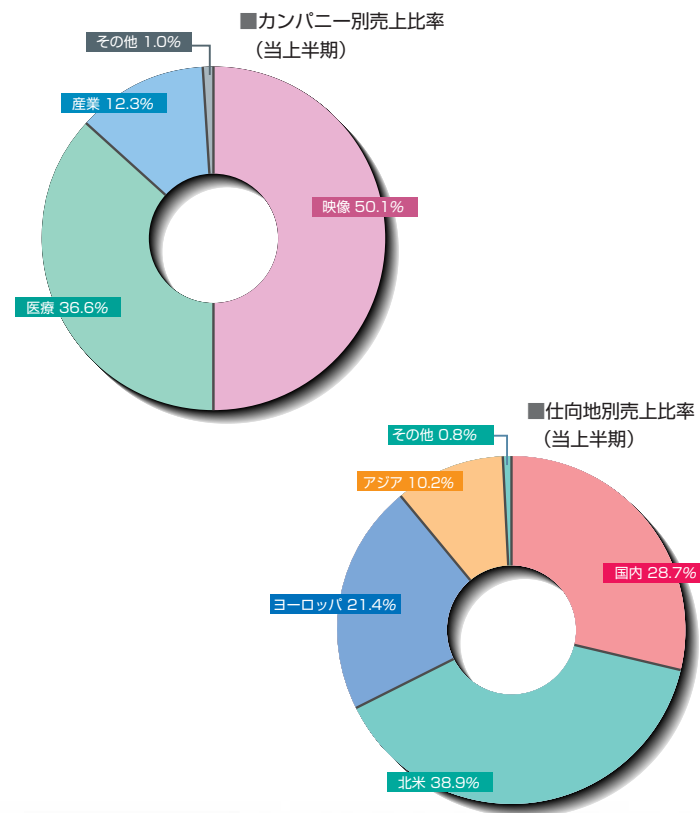
1. 百万円単位の表示金額は、百万円未満を切り捨てています。但し、連結については、百万円未満を四捨五入しています。
2. 千株単位の表示株数は、千株未満を切り捨てています。
3. △は損失を示しています。

業績の概要

当第134期上半期は、国内外でデジタルカメラが、欧米向けで内視鏡が大きく売上を伸ばしたことから、売上高は前年同期比9.4%増の1,723億89百万円となりました。

利益面では、内視鏡での売上増と円安による増益効果により、営業利益は前年同期比19.1%増の113億19百万円、また経常利益は前年同期比21.4%増の101億65百万円、中間利益は前年同期比11.5%増の55億34百万円となりました。

なお、連結決算業績におきましても、単独決算の状況を反映して、売上高は前年同期比14.0%増の2,480億73百万円となり、営業利益は前年同期比13.3%増の164億40百万円、経常利益は前年同期比10.2%増の118億44百万円、中間純利益は前年同期比17.3%増の62億4百万円となりました。



(注)平成13年4月に経営組織を変更し社内カンパニー制を導入したことに伴い、当第134期上半期より、所管カンパニーおよびセンターの区分に基づくよう事業区分の方法を変更しています。前年同期も比較のため、当上半期と同一の基準で集計しています。

カンパニー別の概要

映像システムカンパニー



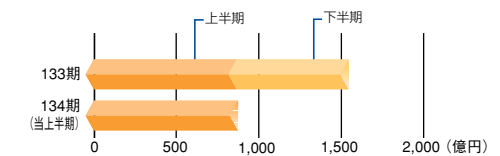
<キャメディアC-2>
スタイリッシュでコンパクトな「C-1」が高画質モデルにグレードアップしたデジタルカメラです。

デジタルカメラが国内外で大きく売上を伸ばし、全社売上の約3分の1の563億円の売上を記録するまでに成長いたしました。小型・軽量のコンパクトなボディで軽快な操作性と高い基本機能を実現した「キャメディアC-1」や光学式10倍ズームの超望遠機能を搭載した「キャメディアC-700Ultra Zoom」などを発売し好調に売り上げるとともに、従来からの主力機種も売上を伸ばしました。しかし、主に米国市場の急激な冷え込みから販売価格の低下をきたし、在庫の評価減を計上しました。

一方、コンパクトカメラでは、主力機種である「μ[mju:](ミュー)シリーズ」や「iシリーズ」の新機種などの新製品を発売して拡販に努め、特に欧米ではシェアを拡大しましたが、市場縮小の影響は大きく、前年同期の売上高を下回りました。しかしながら、中国に集約された生産拠点を中心にした徹底した原価の低減に取り組みました。

この結果、映像事業の売上高は863億70百万円(前年同期比6.9%増)となりました。

■映像システムカンパニーの売上高の推移



<キャメディアC-700 Ultra Zoom>
コンパクトなボディに明るく高性能な光学式10倍ズームレンズを搭載し、フルオート撮影から高度な撮影にまで対応した超望遠デジタルカメラです。



<アイスナップ>
おしゃれなデザインで気軽に写真撮影を楽しめるAPSカメラです。

医療システムカンパニー



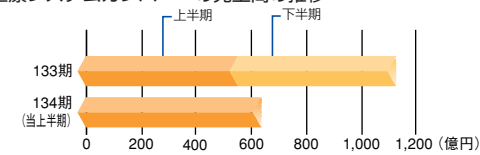
<コンピュータ制御システム顕微鏡 BX61-FL>



<EVIS EXERA 160 システム>

医療用内視鏡では、処置具および超音波内視鏡が好調に推移し、周辺分野の成長が見られました。また、主力の消化器系では、医療費抑制の傾向が依然として続きましたが、内視鏡ビデオシステム「EVIS EXERA」が特に米国で売上を伸ばし、医療用内視鏡の売上高は前年同期を大きく上回りました。生物顕微鏡は主力製品「BX2シリーズ」の新製品発売と研究市場への出荷が好調であったことにより売上を伸ばしました。血液分析機では、国内は大型生化学分析装置「AU5400」が伸び悩んだことにより減収となりましたが、欧米向けの「AU400」および小型生化学分析装置「AU400」等が大きく売上を伸ばしたため、前年同期の売上高を上回りました。この結果、医療事業の売上高は631億10百万円（前年同期比15.1%増）となりました。

■医療システムカンパニーの売上高の推移



<自動分析装置 AU400>

産業システムカンパニー



<工業用ビデオスコープ IV8C6/IV6C6シリーズ>

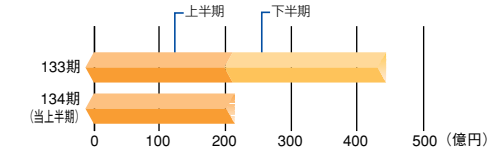


<TURBO MO mini II>
小型・超軽量の640MB対応3.5型
光磁気ディスクドライブです。

工業顕微鏡は、国内では半導体市場の落ち込みを大型液晶ディスプレイ市場の好調でカバーし売上を伸ばしましたが、輸出売上は世界的な半導体市場の冷え込みにより減少したため、前年同期の売上を下回りました。MOドライブも、小型・軽量の新品「TURBO MO mini EX」を発売するなど拡販に努めたものの、マーケットの縮小により減収となりました。一方、工業用内視鏡の欧州向けおよび携帯情報端末（ハンディターミナル）の米国向け売上が増加したことに加えて、プリンタは新品への切り替えにより売上を伸ばしました。

この結果、産業事業の売上高は212億69百万円（前年同期比1.3%増）となりました。

■産業システムカンパニーの売上高の推移



その他の事業

その他の事業の売上高は16億38百万円（前年同期比67.4%増）となりました。

なお、ゲノム事業を新事業として育成すべく、本年2月に三井

情報開発株式会社と合弁で株式会社ノバスジーンを設立し、遺伝子受託解析サービスの市場開拓を行ってまいりました。

INTERVIEW

小型高機能の戦略本社を目指す

オリンパスは「企業価値の最大化」に向けて、経営スピードと経営効率の向上、社員の意識変革を図る経営構造改革に取り組んできました。

その結果、本年4月1日から「社内カンパニー制」を導入し、社会と事業環境の急激な変化に対応しています。この目標実現の推進役としてコーポレートセンターを率いる大久保雅治コーポレートセンター長に話を聞きました。

Q オリンパスが4月から導入した「社内カンパニー制」の特色を聞かせてください。

A 当社は長期にわたって事業部制を敷いてきました。しかし、事業部というのはメーカー志向で組織を区切っているわけです。したがって、事業を拡大していくと、従来の事業領域がオーバーラップするところが出てきました。つまり、事業環境が大きく変わってきたわけです。そうした変化に対応するために、事業をもう一度市場視点で見直して、括り直すほうがよいと考え、4月1日から社内カンパニー制を導入しました。社内カンパニー制導入のもうひとつの目的は、事業体を事業部のような小さな括りではなく、もう少し大きくすることによって、事業部の中のシナジー（相乗作用）や資源の有効活用であるとか、周辺事業の拡大などをやりやすくするというものです。しかし、まだ始めたばかりで、社内分社とか持株会社的なものでは

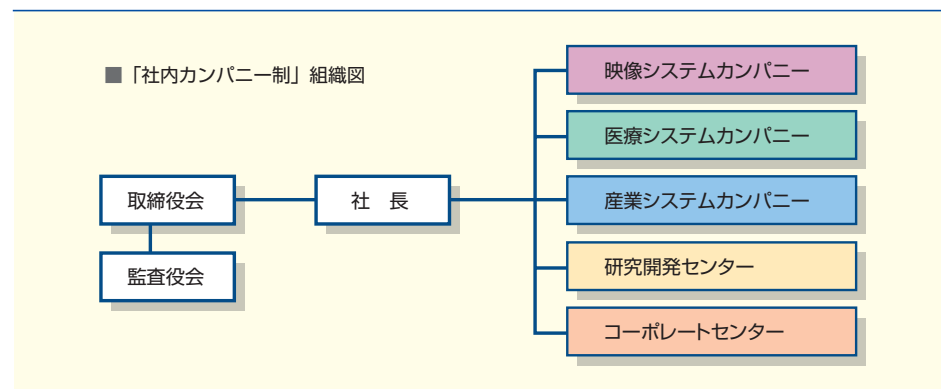
なく、あくまでも社内カンパニー制でやっていこうとしています。その中で、各カンパニーが自立した効率的な経営をしよう、カンパニーの中で周辺事業を初めとした新たなビジネスの拡大を積極的に追い求め育てていこうと考えているわけです。

Q 従来の機構がどのように改革されたのでしょうか。

A これまで当社には、5つの事業部がありましたが、これが3つのカンパニーになりました。1つは「映像システムカンパニー」で、従来のカメラ事業とデジタルカメラ事業、録音機事業を統合し、枠を取り払ってマーケティングも技術開発も、もちろん生産も効率よくやっていこうというものです。また、医療に関しては内視鏡、光学機器、分析機という3領域がありましたが、これも医療・健康ということで括ったほうがいいだろうということで「医療システムカンパニー」としました。ただ、内視鏡にしても



コーポレートセンター長
取締役 大久保雅治



顕微鏡にしても工業分野関連製品を扱っておりますので、それを市場視点でカーブアウトして、従来からある情報機器事業部と統合することで「産業システムカンパニー」にしました。つまり、各事業ドメインで大括りに括り直したということです。そして、本社、本部機能を「コーポレートセンター」「研究開発センター」が担うことにしました。

Q 「社内カンパニー制」において、コーポレートセンターには何が求められているのでしょうか。

A 簡単にいってしまうと、旧本社部門全部を集めたものがコーポレートセンターなんですけど、求められている役割は多岐にわたります。そのなかでも、グループ経営を支えるグループ経営戦略を担うことと、カンパニーの自立経営に資するようなサポート機能を持つことが大切だと考えています。それから、社内カンパニー制というのは分権型組織ですから、その相方としての集権機能も大切です。これらの役割を果たしながら、なるべく早い時期に「小型高機能の戦略本社」になっていきたいと思っています。本社というのは全社を支える共通インフラ的なところがありますが、この効率化を図ることも大きな課題です。人事にしても、財務にしても、すべての機能が企業価値を上げていくための戦略機能を発揮できるような精鋭の集団に自己改革していくのが重要だと考えています。このような考えのもとに、コーポレートセンターを（プランニング統括室）（オペレーション統括室）（サポート統括室）の3つに分けています。とりわけIT戦略を含むグローバルな経営企画機能をいかに発揮することが、最重要だと考えています。

Q コーポレートセンター長の役割と、それを通じて目指していることを教えてください。

A 仕事の範囲は非常に広いですね。しかし、「オリンパスは企業

価値を最大化していこう」という社長の方針が明解に出ていますから、それを本社部門としてどう支え、引っ張り、バランスをとっていくかが一番大きな仕事だと思います。なかでも、従来はともすると親会社指向の経営になりがちでしたが、グループとしての経営にしていけることが重要です。それから、社長を頂点としたIR活動（投資家に対して企業の業績・将来性に関する正確な姿を伝えるマーケティング活動）にしっかりと取り組んでいくことも大切です。さらに、オリンパスグループが一丸となってブランド戦略に取り組んでいくために、ブランド戦略の構築、推進、維持、発展を図ることがコーポレートセンターの大きな役割になってきます。ブランドイメージTOP50には入りたいですね。また、一般社員も対象にした業績連動型賞与を2002年からスタートさせるべく検討に入っていますが、そのような人事制度の改革にも着手していきます。評価をどうするかなど、解決しなければならぬ問題はありますが、いかに社員に報いていくかというところに重点を置いて、改革を進めていこうと思います。その過程で、早期に経営幹部を育成し、40歳代のカンパニー長、先々は40歳代の社長を誕生させたいという夢を持っています。

Q オリンパスが目指す将来の企業像はどのようなものなのでしょうか。

A 先のニーズに応えられる企業を目指します。そのためには、企業としての「スピード感」が大切です。社会は日々刻々と変化していますから、そのスピードと歩調を合わせて対応していかなくてはなりません。また、来年度の経営基本計画で、社長が1つのガイドラインを示しています。それは、映像、医療、産業の3カンパニーを、売上、利益などバランスのとれた企業体にしたというものです。こうした課題を、「創造的破壊と革新」「スピード最優先」でクリアしていこうと考えています。

Series 4

Close Up OLYMPUS America

グローバルスタンダードを生み出し、世界で最も開かれた市場といわれる米国。それゆえ、競争が激しく、技術革新が著しく早い市場で、いかにお客様のニーズに応じていくか。オリンパス・アメリカでは「お客様に貢献すること」を第一の企業ポリシーとして、お客様の声を反映させ事業に取り組んでいます。

オリンパス・アメリカは1968年に設立され33年目を迎えました。約1,900人の従業員で米国、カナダおよび中南米全域の販売・サービスを管轄し、オリンパスグループ全体の4割近くの売上に寄与しています。

eビジネスの可能性

現在、ビジネスの世界ではインターネットの活用が不可欠であり、企業間電子商取引・個人向け電子商取引もこれからますます普及していきます。オリンパス・アメリカでは、IT技術を駆使し、お客様・販売店の視点に立った活動を実践しています。例えば、映像事業では、カメラアクセサリーのインターネットによる直接販売システムを構築し、個々の販売店ではカバーしきれない多種多様なお客様のニーズに応じています。また、お預かりしたカメラ修理品の作業進捗を、お客様が直接インターネットで確認できるシステムも稼働しています。さらに、お客様が最寄りの販売店を検索し、インターネットサイト上で直接ご注文していただくことも可能です。

eビジネスは、限りない可能性を秘めています。オリンパス・アメリカも、積極的にeビジネスによるビジネスチャンスを探っています。

問題解決の提案

オリンパス・アメリカでは、様々なビジネスシーンでデジタルカメラを活用した問題解決(ソリューション)を提案しています。2000年3月、米国オクラホマ州オクラホマシティ警察署では、事件現場での写真撮影に、当社のデジタルカメラを採用しました。

それまでは現場で撮影した写真は一度持ち帰り、現像しなければ確認することができませんでしたが、デジタルカメラを導入することで、現場での確認が可能となり、必要に応じて、その場で撮り直しをすることができるようになりました。

また、精密な鑑定のための特殊な画像処理がパソコンを介することで容易になり、微細な遺留品の迅速かつ正確な鑑定が可能となりました。

オクラホマシティ警察署では、デジタルカメラ導入後わずか1年で、導入率が100%となり、さらに、警察のみならず裁判所においても、デジタルカメラの高性能が認知され、1995年頃から、デジタル画像が法廷での有効な証拠として、米国の多くの州で認められるようになり、当社のデジタルカメラは、スピードと正確さを求められる警察の証拠収集に大きく貢献しています。

医療の分野でも、当社のデジタルカメラとプリンタの高品質な画像が活躍しています。

形成外科、皮膚科、歯科など多くの領域において、患部



の撮影そして画像解析による病理の確定は、治療の重要な要素となっています。デジタル画像による解析は、肉眼ではなかなか区別のつかない潜在的な病巣を識別するのに極めて有効であり、微妙な患部の変化を容易に数量化して、医師の診断に重要な情報を提供します。

また、デジタル画像の利点である「画像劣化のない、スペースをとらない、検索が容易」等々を生かし、カルテ作成などの画像ファイリングの分野においても、当社のデジタルカメラは重要な役割を果たしています。



ONE OLYMPUS

オリンパスアメリカでは、「ONE OLYMPUS」のスローガンの下に、事業分野を超えた連携で、「新たな価値」を生み出すべく日々活動を行っています。

オリンパスは、製品はもとよりそれを取り巻く様々なサービスを一体化してこそ、お客様に真の「満足」を得ていただくことができると考えています。

ここ10年来米国市場での、官民一体となった医療改革により病院経営のスタイルも大きく変化しています。その変化に対し総合医療メーカーとして、病院経営の効率化に役立つよう、「診断から治療まで」のトータルな提案をすることにより、アメリカの病院経営を側面からサポートしています。

オリンパスグループの情報収集基地として

米国の医学の進歩には目を見張るものがあり、多くの最先端研究が行われています。オリンパス・アメリカでは、多くの医師と独自のネットワークを構築しており、そこからのリアルタイムな情報は、商品マーケティングはもちろん、次世代製品の開発にダイレクトにフィードバックされています。

新製品開発には現場の医師の方々の協力が不可欠です。その意味でも、オリンパス・アメリカのマーケティング活動は、ますます重要度を増しています。

今後もオリンパス・アメリカは、すべての事業分野において限りなくお客様に近づき、新しい価値を提案してまいります。

財務諸表

中間貸借対照表 (平成13年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	222,884	流動負債	108,700
現金及び預金	74,203	支払手形及び買掛金	59,635
受取手形及び売掛金	50,814	短期借入金	1,400
有価証券	34,996	一年内償還予定社債	10,000
たな卸資産	41,542	未払金	11,339
繰延税金資産	11,379	未払費用	16,877
その他	10,120	未払法人税等	6,672
貸倒引当金	△173	製品保証引当金	1,056
固定資産	148,633	その他	1,719
有形固定資産	49,481	固定負債	77,384
建物及び構築物	18,435	社債	75,000
機械装置及び運搬具	5,958	長期預り金	33
工具器具備品	9,505	退職給付引当金	1,399
土地	15,469	役員退職慰労金引当金	951
建設仮勘定	112	負債合計	186,085
無形固定資産	1,445	(資本の部)	
投資等	97,706	資本金	40,832
投資有価証券	33,492	法定準備金	72,029
子会社株式	18,098	資本準備金	65,528
出資金	30,349	利益準備金	6,501
子会社出資金	4,974	剰余金	73,453
繰延税金資産	6,697	任意積立金	63,489
その他	4,438	中間未処分利益	9,963
貸倒引当金	△344	(うち中間利益)	(5,534)
資産合計	371,518	その他有価証券評価差額金	△883
		資本合計	185,433
		負債及び資本合計	371,518

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 105,230百万円
 2.子会社に対する短期金銭債権 46,530百万円
 3.子会社に対する長期金銭債権 945百万円
 4.子会社に対する短期金銭債務 24,186百万円
 5.1株当たりの中間利益 20円93銭
 (期中平均株式数により算出しています。)

役員

(平成13年12月1日現在)

代表取締役会長	岸 本 正 壽
代表取締役社長	菊 川 剛
専務取締役	関 本 健 一
常務取締役	遊 佐 厚
常務取締役	寺 田 昌 章
常務取締役	宮 田 耕 治
取締役最高顧問	下 山 敏 郎
取締役	米 窪 健
取締役	小 坂 信 也
取締役	大久保 雅 治
常勤監査役	太 田 稔
常勤監査役	古 俣 齊
監査役	生 駒 誠 也
監査役	河 島 宏 資
上席執行役員	降 旗 廣 行
上席執行役員	小 宮 弘
上席執行役員	長 崎 達 夫
上席執行役員	森 武 幸
上席執行役員	柳 澤 一 向
上席執行役員	高 木 幹 夫
執行役員	市 川 和 夫
執行役員	小 島 佑 介
執行役員	森 寫 治 人

中間損益計算書 (平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科 目	金 額
経常損益の部	百万円
営業損益の部	
売上高	172,389
売上原価	129,551
販売費及び一般管理費	31,518
営業利益	11,319
営業外損益の部	
営業外収益	2,567
(受取利息・受取配当金)	(474)
(その他)	(2,092)
営業外費用	3,721
(支払利息)	(1,298)
(その他)	(2,423)
経常利益	10,165
特別損益の部	
特別利益	100
特別損失	1,007
税引前中間利益	9,258
法人税、住民税及び事業税	7,500
法人税等調整額	△3,776
中間利益	5,534
前期繰越利益	4,429
中間未処分利益	9,963

(注) 1.子会社への売上高 146,955百万円
 2.子会社からの仕入高 65,568百万円
 3.子会社との営業取引以外の取引高 1,630百万円

連結財務諸表

中間連結貸借対照表
(平成13年9月30日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円
流動資産	373,946	流動負債	244,116
現金及び預金	99,787	支払手形及び買掛金	71,374
受取手形及び売掛金	94,257	短期借入金	89,119
有価証券	34,997	一年内償還予定社債	10,000
たな卸資産	106,979	未払金	17,136
繰延税金資産	24,727	未払費用	37,480
その他	15,010	未払法人税等	9,619
貸倒引当金	△ 1,811	製品保証引当金	3,458
固定資産	206,856	その他	5,930
有形固定資産	78,648	固定負債	140,616
建物及び構築物	30,911	社債	90,000
機械装置及び運搬具	9,316	長期借入金	37,990
工具器具備品	23,135	退職給付引当金	8,084
土地	15,083	役員退職慰労引当金	1,017
建設仮勘定	203	その他	3,525
無形固定資産	3,574	負債合計	384,732
投資その他の資産	124,634	少数株主持分	2,035
投資有価証券	68,709	(資本の部)	
出資金	31,149	資本金	40,833
繰延税金資産	10,998	資本準備金	65,528
その他	14,234	連結剰余金	96,674
貸倒引当金	△ 456	その他有価証券評価差額金	△ 1,942
		為替換算調整勘定	△ 7,054
		自己株式	△ 4
		資本合計	194,035
資産合計	580,802	負債、少数株主持分及び資本合計	580,802

(注) 1.有形固定資産の減価償却累計額 152,285百万円
2.1株当たりの中間純利益 23円46銭(期中平均株式数により算出しています。)
3.当中間連結会計期間における連結子会社数は66社です。

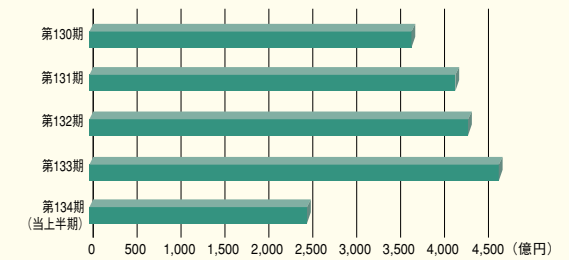
中間連結損益及び剰余金結合計算書
(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
売上高	248,073
売上原価	147,124
販売費及び一般管理費	84,509
営業利益	16,440
営業外収益	2,285
(受取利息)	(494)
(その他)	(1,791)
営業外費用	6,881
(支払利息)	(3,970)
(その他)	(2,911)
経常利益	11,844
特別利益	1
特別損失	1,389
税金等調整前中間純利益	10,456
法人税、住民税及び事業税	10,487
法人税等調整額	△ 6,244
少数株主利益	9
中間純利益	6,204
連結剰余金期首残高	92,297
連結剰余金増減高	△ 1,827
連結剰余金中間期末残高	96,674

中間連結キャッシュ・フロー計算書
(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)

科 目	金 額
	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,234
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,631
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,749
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 237
現金及び現金同等物の増加額	4,617
現金及び現金同等物の期首残高	84,751
現金及び現金同等物の中間期末残高	89,368

■連結売上高の推移



■連結経常利益及び当期(中間)純利益の推移

